

京都地下鉄整備(株)	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

基本事項

所管局課	交通局高速鉄道部営業課	本市出えん金	22,000 千円
基本財産/資本金	40,000 千円	本市出えん率	55.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	市営地下鉄施設や設備における、保守管理・更新・新設時の監理業務等の受注拡大を図る。
財務面	業務の受注拡大による増収と経費の削減に努め、段階的に赤字幅を縮小し、中期経営計画の期間内（平成29年度まで）に、収支均衡を目指す。
組織面	適正な人員配置、効率的運営を図りながらも、質の高い技術力を確保する。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	平成27年度の実績見込みは、業務に関する取組及び財務に関する取組の双方で目標を上回っている。平成28年度についても、引き続き、収支均衡を目指して取組を進めてもらいたい。
-----	--------------------------------------------------------------------------------------

当年度の取組に対する総括

団体(※)	交通局受託業務の修繕の実績が予算を下回ったことなどの減収要素があったものの、交通局における組織統合に伴う車両関係の監理業務の増加などや、整備課の廃止に伴う不要車両の売却による特別利益及び経費の節減により、損益額において目標を上回った。平成29年度の目標である収支均衡に向け、赤字幅の圧縮を図っていく。
所管局(※)	平成28年度については、交通局の委託業務の実績が予算を下回るなどの要因もあり、収支均衡の達成はできなかったが、業務の受注拡大もあり、損益額は目標を上回ることができた。中期経営計画の最終年度である平成29年度は収支均衡を目指し、経費の削減と業務の受注拡大を進めてもらいたい。
外郭団体総合調整会議(※)	安全な運行を確保するため、専門的な知識・技術を有する経験豊富な人材を確保しつつ、業務の受注拡大による増収と経費の節減に努め、黒字化に向けた効率的な経営に取り組んでいく必要がある。

(1)業務に関する取組

目標「受注業務の拡大」	
中期経営計画 における取組	今後、新たな業務として受注が見込める「可動式ホーム柵」の監理業務や、車両、電気設備関係の監理業務等を受注し、業務の拡大を目指す。
当年度目標	「可動式ホーム柵保守管理作業」における監理業務の拡大や新たに交通局の組織・業務見直しに伴う車両関係の監理業務等を受注し、業務の拡大・増収を目指す。
当年度結果 (※)	交通局における組織統合に伴う車両関係の監理業務の増加と可動式ホーム柵保守管理作業の監理業務等の受注により一定の業務拡大が図れた。

指標	業務拡大による収益増							(単位：千円)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		2,000		4,100		6,200	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	2,000	2,344	2,000	2,465	4,100	—	5,200	—

京都地下鉄整備(株)	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	252,100	280,398	253,500	262,000	232,200	226,553	
経常費用	262,500	282,344	258,500	257,452	236,700	228,424	
当期経常増減額	△ 10,400	△ 1,946	△ 5,000	4,548	△ 4,500	△ 1,871	
当期正味財産増減額	△ 10,580	△ 2,126	△ 5,200	4,368	△ 4,680	△ 578	

目標「収支均衡を図る」	
中期経営計画における取組	<p>市営地下鉄施設や設備の、保守管理・設備更新・新設における監理業務等の受注拡大により増収を図るとともに、更なる組織体制のスリム化を行い、人件費など経費削減を図り、段階的な赤字幅の縮小に努め、中期経営計画の期間内（平成29年度まで）に収支均衡を目指す。</p>
当年度目標	<p>平成27年度決算においては、単発的な受託業務による増収や欠員による人件費の減少など単年度限りの要素で黒字となったものの、平成28年度予算においては、再び赤字になるものと見込んでいる。</p> <p>平成28年度は、他の保守管理作業の監理業務拡大による増収と経費の節減に努め、収支均衡を目指していく。</p>
当年度結果(※)	<p>平成28年度は、交通局の組織変更に伴う車両課の業務拡大や整備課の廃止により不要となった車両4台の売却による特別利益、及び交通局から借り受けている山科設備事務所の共益費の負担率の変更による経費の見直しなどにより、損益額において目標値を上回ることができた。平成29年度は、中期経営計画の最終年度であり、その目標である収支均衡に向け、なおいっそうの受託業務の拡大及び経費の削減を図っていく。</p>

指標	当期純損益額							(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		—		△5,200		△2,600		0
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	△ 8,000	△ 2,126	△ 5,200	4,368	△ 4,680	—	△ 578	

(3)組織に関する取組

目標 「組織のスリム化」と「安定した人材の確保」	
中期経営計画 における取組	<p>京都市交通局0B等の経験豊富な職員を比較的安価な人件費で雇用し、京都市営地下鉄の車両や設備の保守点検における作業監理業務などを行ってきた。</p> <p>今後、適正な人員配置・効率的な業務運営により、組織のスリム化を図っていく。</p> <p>人材確保については、鉄道の保守業務という特殊な業務であり、安全な運行を維持するため、質の高い人材を安定的に確保できるよう努める。</p>
当年度目標	<p>組織のスリム化と安全運行を担保する質の高い人材の確保を両立させることに努めていく。交通局の組織・業務見直しによる当社業務の拡大に対応するため、車両課の体制を充実させる。全体的な経費抑制のため、組織全体の効率的な編成・運営を工夫していく。</p>
当年度結果 (※)	<p>平成27年度末の整備課の廃止等により、4名減の5課43名体制となった。平成29年度は現体制を維持しつつ、将来にわたってさらなる組織の効率的編成と安定した人材確保の両立に努めていく。</p>

指標	業務の効率化等による人員体制のスリム化 (単位：人(課))						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		47 (6)		42 (5)		42 (5)
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	48	48	47 (6)	47 (6)	43 (5)	—	43 (5)